

## 16年4-6月期 GDP 統計速報(米国)

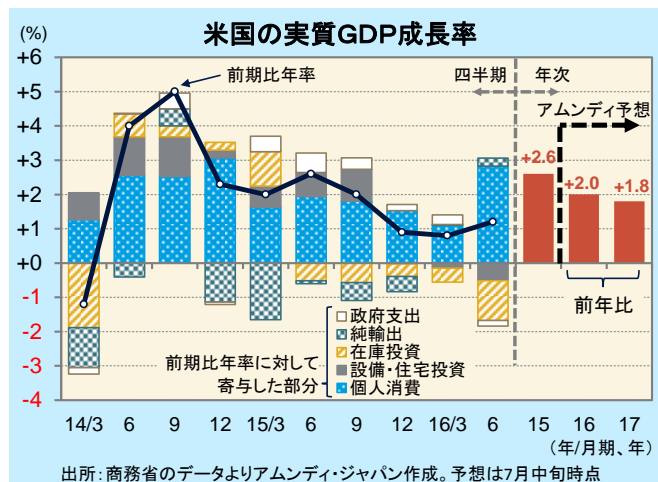
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+1.2%でした。年次改定の影響もあり、ごく緩やかな成長でした。
- ② 在庫投資の減少も影響しました。個人消費が好調で最終国内需要は前期比年率+2.7%と堅調でした。
- ③ 内需は緩やかな増加、外需は持ち直し傾向で、景気拡大は低水準ながらまだ続くと見込まれます。

### 個人消費がけん引

米商務省が7月29日発表した16年4-6月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+1.2%でした。市場予想は+2%台半ばで、それを大きく下回りました。

今回は、年1回の13年以降のデータの改定があり、実質 GDP の実数値は14年4-6月期以外すべて上方修正され、特に15年の上方修正幅が大きく、実質 GDP 成長率は当初の前年比+2.4%から+2.6%へと上方修正されました。16年の成長率が押し下げられた形になりました。また、今回は在庫投資が純減し、寄与度(上図参照)が-1.16%と大幅なマイナスになったことも影響しました。

ただし、国内最終需要(個人消費+設備投資+住宅投資)は、個人消費が好調であったことから前期比年率+2.7%と堅調でした。内需主導の景気拡大の形は変わっていません。



### 所得環境改善、海外経済安定化で緩やかな景気拡大持続へ

アムンディでは、16、17年の実質 GDP 成長率をそれぞれ前年比+2.0%、+1.8%としています(7月現在)。今後の米国経済について注意点が2つあります。第1に、雇用拡大が限界に近づいていて、個人消費の好調さが持続するのか、第2は在庫投資が純減となり、景気自体がピークアウトしつつあるのではないかとことです。

確かに、景気拡大期に入ってすでに7年が経過し、景気は「伸び切っている」と言われており、もはや高い成長は期待しにくくなっている面もあります。ただし、第1の点については、労働需給が逼迫してきている中で賃金の伸びが徐々に上がってきていること、第2の点については、新興国経済を中心に海外の景気が幾分安定し、製造業の景況感が改善していること、などを考えると、景気拡大の流れが早期に途切れる可能性は低いのではないかと考えられます。

**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。